

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

参院選での社会党勝利の条件…………… 2

歴史的激動期、もてる力を憲法擁護へ…………… 3

—— 現情勢の特徴と任務 ——……………

学習こそ労働組合の力をつくる…………… 6

—— 第二期私鉄東武・東上労働学校 ——……………

小さな火花を燃えあがる炎に…………… 10

—— 地域労働運動の解体と再生 ——……………

JRに「余剰人員」はいない…………… 13

—— 総務庁の監察結果に反論する ——……………

初めてのロシアへの旅…………… 17

読者からのおたより…………… 18

旬刊 社会通信

NO. 499

一九九二年三月一日

一九九二年三月一日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

参院選での社会党勝利の条件

宮沢内閣はご臨終寸前だ。その主要因は共和、佐川スキャンダル。証券・金融恐慌が、自民党政治家と企業の腐敗と墮落を、あますところなく天下にさらけだしたのだ。

労働者の生涯賃金は一億五千万円前後。それをはるかに上回る金銭が、一夜にして自民党政治家の懐に納められる。阿部某の行為はまさにたかり。検察も罪状構成に悪戦苦闘しているのではないか。元北海道開発庁長官、宮沢派事務総長の罪名が「たかり」では、自民党政治のあり方がさらに問われるからだ。

それにしても宮沢首相は阿部になぜ議員辞職をせまれないのか。宮沢自身、同じ穴の狸（むじな）だからだ。宮沢は華麗な閨閥（けいばつ）と経歴を誇る。だが、政治家に転身して以降は、日本鋼管福山のまる抱え。阿部が自力ではい上がつたのにたいし、宮沢は大独占の庇護と援助で今日の地位をつくった。政界一の英語力など瑣末なことだ。

時事通信は二月二日、月例世論調査を発表した。それによると、宮沢内閣支持率は二五・九%、前月比マイナス二・二%の凋落だ。他方、不支持率は五〇・〇%、前月比プラス一五・五%の急伸ぶり。

さらに興味あることは、自民党支持率の動向。前月比マイナス七・六%の三一・九%となったことだ。内閣支持率そして自民党支持率の傾向は、八八年一二月の竹下内閣時のさまとそっくりだ。このとき、竹下は半年後に退陣に追い込まれた。

本誌でくり返し指摘されているように、今日の事態の本質は、行革の矛盾が「三点セット＋α」として吹き荒れ、自民党支持基盤を直撃していることだ。竹下・宇野時代、自民党に見捨てられた諸階級・階層は、「土井社会党」にむかった。いわゆる「土井ブーム」がそれだ。

奈良の参院補選、藤沢市長選で自民党候補がまけた。宮城の参院補選でも自民候補は勝つことはあるまい。共和、佐川スキャンダルに、国民は「政治不信」をあらわにしている。しかし、八〇年代末の熱気がない。奈良でも最後まで、「自民党政治を変えなければ」との下からの盛り上がりはなかった。なぜか。

社会党に「宮沢政権自民党政治を倒す」との気迫が感ぜられないからだ。田辺氏が人間的な魅力、政治家としての資質を欠くことは、ご本人が一番よく知っていらっしやるはずだ。フルーイ時代の労働組合体質、金丸や山岸におもねる性格、そして国民の意志を自己のイデオロギーに優先させる俗物性。

その典型が広島で掃海艇を日の丸と軍艦マーチで迎えた民社党議員を、社会党広島県本部の意向を押し推せんしようとする愚、大坂・東京で自民党候補にこそふさわしい人物を推し、山梨でもともと自民党候補を社会党支持者におしつける破廉恥さだ。

筆者は東京に選挙権をもつ。これまで社会党候補以外に投票したことはない。もし森田某が社会党推せんとなったとき、白票を投ずることになろう。周囲の社会党支持者も同意見だ。社会黨員として同じ気持ちではなからうか。

黨員すら投票する気になれぬ候補を推せんする愚。こんな指導者をもつ党に未来があるうはずがない。こんなことをしておれば、自民党への政治不信を、政治一般への不信に転化させるだけだ。

社会党勝利の条件はなにか。宮沢内閣を葬り去る気迫で院内、院外のたたかいをすすめることだ。本当に政権を手にしたと思うなら、今こそ反自民に徹するときだ。時の政権党を批判することなくして政権をかちえた野党はない。

歴史的激動期、もてる力を憲法擁護へ

—— 現情勢の特徴と任務 ——

現代は歴史的転換の時代。世界史の上からは一九世紀前後のフランス革命時代。二〇世紀のロシア革命前後の状況に匹敵するといつて過言ではない。

この歴史の激動が、「ソ連・東欧」型社会主義の崩壊から幕をあけたことに、科学的社会主義を「導きの糸」として、その理想の実現にむけ活動してきたわれわれにとっての苦しみと悩みがある。この意味で科学的社会主義が地球上に姿を現わした一八四八年いらい、その理論の労働運動への適応をめざした階級的労働運動にとつても、かつてない試練の時だ。

私たちに問われることは、歴史がどのような方向に移行しようとしているか。その傾向をしっかりと分析し、労働運動、社会主義運動前進への道を確信し、展望することだ。歴史は、このような激動は二、三十年にわたることを教えている。存在するすべてのものが批判されずにはおくまい。歴史の波に私たちがほんろうされないために、どのように情勢をみるか、考えてみたい。

国際情勢——六つのポイント

国際情勢のポイントは六つだ。

第一。「ソ連・東欧」型社会主義の崩壊によって、第二次世界大戦後の国際政治・経済の枠組みが全面的に変化したこと。ジャーナリズムのいう「冷戦」構造の終焉である。

第二。この結果、新たな国際秩序形成にむけた動きが始まっていること。湾岸戦争がその典型だ。しかし、アメリカの世界制覇にも限界が明らかとなり、「冷戦」構造終焉後の新たな世界秩序づくりも不透明感を増していることである。

第三。特筆されねばならないのは、「世界の盟主」をめざすアメリカの衰退だ。「三つ子の赤字は健在で、解決への道は容易ではない。アメリカの三つのシンボル——自由の女神、フォードシステムに象徴される自動車産業、エムパイア・ステート・ビル——もかつての面影はない。GMは七万四千もの人減らしを計画し、エムパイア・ステート・ビルは身売り、強力な経済力を背景に成立した「自由と民主主義」の象徴、自由の女神像崩壊も今では時間の問題となる。

第四。社会主義世界体制の崩壊で、世界は「協調・競争」体制から「競争・協調」体制に移ること。EC統合、南北アメリカ経済圏形成、東南アジア経済圏もさくさく始めている。いわゆる「三極化」はその具体的あらわれである。ドイツはハプスブルグ王朝時代の政治・経済圏をめざし、アメリカは中南米諸国を裏庭とし、日本は経済的に東亜新秩序を構築するというものだ。ソ連が消滅した現在、この三つの「大国」の階級的利害が、どのような民族的傾向を生むのか。今後の世界情勢を占う大きなポイントがここにある。

第五。民族独立運動、帝国主義諸国からの経済的、政治的自立をめざす運動が社会主義世界体制の崩壊で、かつてない困難におちいったこと。イラクやパナマにみられるように、アメリカを中心とする帝国主義諸国は、民族独立を志向する指導者を「悪の元凶」と宣伝

し、国際的に孤立させ、一挙にたたくという手法を駆使していることだ。次の標的はキューバと朝鮮民主主義人民共和国となる。こうして富める国と貧しい国の対立はますます激化せずにはおかない。「超大国」だった旧ソ連の動向は、こうした対立に新たな要素をつけ加えることとなる。

第六。日本の経済的地位の高まりだ。かつて二、三%にすぎなかったGNPの世界比は、一五%（アメリカは二四%）にもなり、今では世界でもっとも能動的な帝国主義へと姿を変えた。PKO法案、ODA費激増、世界的軍縮時代下での防衛費増大は、このような世界における日本の地位の変化によるものである。

国内情勢—五つのポイント

今日の国内情勢は、以上の国際情勢に規定され生まれている。ポイントは五つ。

第一。「国際国家」日本の追求だ。日本の海外権益の総額は約一・八兆ドル（一ドル＝一三〇円で二三四兆円）にも達する。純対外債権が話題とされるが、日本独占資本にとつて、一・八兆ドルにおよぶ対外資産の護持、そして五〇万人をはるかにこえる在留邦人の生命の保全が「国際貢献」の基本とされていることに注目する必要がある。

第二。「国際貢献」には新たな社会・政治・経済体制づくりが必要となることだ。それが中曽根首相が呼号し、政・財・官・「労」・マスコミが一体となって推進した臨調・行革路線だ。戦後体制の総決算がその目標とされ、国労解体で総評解体、社会党の体制内化が企図され、新たな国民統合のシンボルとして天皇の政治利用。日の丸・君が代が新たな政治問題として浮上している。

第三。軍拡路線と平和憲法の衝突だ。これは、七〇年代から予想されていたことだ。一挙に火を噴いたのが湾岸戦争時だった。護憲か憲法改悪か、憲法にもつづく「国際貢献」か自衛隊派遣か、が今日の最大の政治的焦点となる。

第四。参院での与野党逆転だ。これによって、自民単独法案は予算、条約等衆院の専権事項を除き、国会通過は不可能となり、自民、財界による新たな政界再編の策謀が開始されることになった。社公民路線の破綻はその必然的帰結である。

第五。「戦後政治の総決算論」にはころびがめだち始めたことだ。「行革」の矛盾が自民党支持基盤を直撃し、その結果、自民党支持基盤が動揺から崩壊への歩みを加速させていることだ。この過程がどう進行し、階級間の力関係にどのような影響をおよぼすのか、この点の究明が私たちの運動の前進に不可欠の要素となる。なぜなら、社会党「改革」、政界再編論の真の背景もここにあるからである。

自民党支持基盤の動揺と崩壊

日本政治の焦点は、自民党支持基盤の動揺と崩壊に、私たちがどう備えるかだ。その過程が宮沢政権成立で新たな段階に入っただけになおさらである。

(一) 自民党支持基盤の動揺の背景

その第一幕は一九八七年の売上税導入論議だ。竹下内閣支持率は急降下、自民党支持率も大幅に低下し、統一自治体選挙で社共が大勝利し、自民が凋落した。

二幕は「三点セット+α」だ。基軸部の労働者が労働戦線再編成、資本の能力主義管理

でたたかいへの意欲を喪失させられるなかで、農民、小零細企業主、女性、若者、年金生活者たちが自民党政治に「ノー！」と宣言。「ダメなものダメ」という土井さんのわかりやすい政治が、反自民票を社会党に結集させたのだ。参院での与野党逆転がその象徴である。

この結果、民社没落は必至となり、社公民路線は崩壊し、自民党は新たな政治的枠組みづくりをめざし、社会党孤立化をはかるため自公民体制追求へと動く。

第三幕は国連平和協力法案からPKO法案だ。憲法と軍拡路線の全面衝突が始まったのだ。この問題は第二次世界大戦後の日本政治のあり方を根本的に問う大問題である。日本の進路にかかわるからだ。社会党と社会党をとりまく勢力がとりわけ試されることになった。その結果が、九一年統一自治体選挙での社会党の敗北である。

第四幕は政治改革を口実とする小選挙区制導入だ。これは自民党延命、憲法改革のための大陰謀だ。しかし、自民党内にも矛盾を蓄積せずにはおかない。

(二) 自民党支持基盤は崩壊へ

宮沢政権発足とともに「三点セット+α」、「憲法と自衛隊」、「小選挙区制導入論」も新たな段階に入った。まず小選挙区制は世論の反対と自民党内の矛盾の高まりで廃案となり、成立必至といわれたPKO法案もその法案も本質が暴露されるにつれ、予想外の結果となった。これには二回にわたっておこなわれた社会党員、市民、全労協を中心とするPKO法案反対集会、そして社会党が独自にはじめて組織した三回にわたる大衆集会の力が大きく寄与した。私たちが進むべき道はここに示されている。

自民党支持基盤崩壊は必至だ。景気後退下、自民党支持基盤を直撃した三つの問題は、これから本番を迎えるからだ。

コメ自由化は必至、農民の動揺はさらに大きくなる。消費税の税率アップ問題も参院戦後、浮上せずにはおかない。政治腐敗は資本主義の中核である金融、証券スキャンダルとして拡大している。

さらに「+α」といわれる過密と過疎、教育・土地・住宅問題、過労死に直結する労働諸条件問題なども、緩和されることはない。

こうして、自民党の支持基盤は崩壊にむかわざるをえないのだ。

(三) 政界再編という名の陰謀

自民党支持基盤はこれまで「農村地域+財界」だった。自民党代議士の六〇パーセントが農村地域出身であることはその象徴だ。コメ自由化は過密と過疎、大都市への人口集中化をさらに促進せずにはおかない。九〇年の国勢調査結果は、人口が減少した県が一八におよんだと報告している。八五年のそれではわずか一県だったのだから。農村地域の崩壊ぶりは予想をはるかにこえる。一票の格差も問われつつけるにちがいない。

そこに登場したのが、小選挙区制導入論であり、金丸氏による政界再編成論だ。これで、自民党支持基盤をこれまでの「農村地域+財界」から「都市サラリーマン層+財界」に移し変えようというのだ。

金丸氏は政界再編の条件として「(田辺氏に)左派を切れ」とせまっている。しかし、左派を切った社会党が国民の支持を得、反自民票を集めうるとは絶対に考えられぬ。こうして、政界再編論は自民党支配の新たな道を開く。

私たちの課題—五つのポイント

このように、階級関係が推移していくとすれば、私たちの課題は明きらかとなる。

第一、社会党、労働運動の領域だけが困難に直面しているのはけつしてない。自民党、財界も同様だということだ。したがって私たちの内部の矛盾に目を奪われず、敵の弱点に攻めこむことだ。

その傾向は春闘にもあらわれている。「会社社会」批判の高まりはかつてない新しい現象だし、「ゆとり、ゆたかさ」を政・財・官・労・マスコミが一致して唱和しているのも、危機の深刻さを示すものだ。

第二、主張が一致すれば、そこで問われるのが、危機打開の方策だ。自民は社会党に自己改革をせまり、財界はさらに「効率的な働き」を求めている。しかし、それに対して、労働側には哲学がみられない。政府の後追いではないからだ。

第三、「連合」批判の思いもかけぬ噴出だ。連合の弱点は明らかだ。したがって私たちの連合内外での活動を、一つの糸に結びつけ、前進と発展を勝ちとる努力が必要である。

第四、国鉄闘争の戦略的位置を再度確認し、たたかいの勝利にむけ全力をつくすことだ。情勢が新たな段階に入ったように、国鉄闘争も新たな段階を迎えている。国鉄闘争への支援と連帯はさらに重要になっている。

第五、最大の課題は、社会党に正しい道を歩ませる努力だ。参院選東京地方区では森田健作氏の名が上がつている。この人物はれっきとした民社党系の人物で、「自衛隊に入りたい」「重要な仕事は女にまかせられない」「自民党はスパイ防止法制定を促進せよ」とのたまうばかりか、中曽根氏の選挙応援に精を出す。こんな人が候補にされたのでは社会党にも憲法にも未来はないだけに、なんとしても粉碎することが重要だ。その力が社会党再生への力をつくる。

学習こそ労働組合の力をつくる

——第二期私鉄東武・東上労働学校——

資本の教育攻勢はすさまじい。若者の意識の変化、団塊の世代の労働意欲低下等への対抗策だ。それになりたいし、労働組合の組合員教育はなさに等しい。「会社あつての労働組合」論にまきこまれてきているからだ。

このようななかで組合員教育に全力を上げる組合も皆無ではない。国労東京のチーター養成講座、自治労傘下組合の基本学習会等々だ。このなかでも卓越しているのが私鉄東武労組東上支部の全組合員講座だ。以下、私鉄東武東上支部の労働学校について紹介する。
(編集部)

はじめに

どこの企業においても、資本の延命策として、労働者教育に力を入れている。東武の資本においても同様である。「資本は、研修所教育を中心とし、労働者の企業従属の思想教

育に膨大な資金と時間をつぎ込み、ときにはそれが直接的に東武労組への攻撃や運動批判になっている」——八四年度運動方針より

一、労働学校をなぜ開催したか

一九八五年三月に行った第六回支部会では、「春闘をはじめ労働運動が停滞傾向に入ろうとしている。これを打破するには職場にしつかりと根を張った、しかも大衆的な取り組みを提起し、全組合員が一九となって進む必要がある」「資本の労働者教育に対して、労働組合は少なくとも十年先を展望した取り組みを考えなければ、労働運動が資本の側に取り込まれる」そして、「労働組合として、いくつかの学習会が工夫されているが長期的な、大衆的な取り組みとしてかならずしも充分ではない」とし、東上支部では「労働者の身体に血となり肉となるような運動の場」として東上労働学校の開催を決意した。

二、八五春闘総括から

東上労働学校の具体化として①東武資本は一九六九年春日部に研修所を設立し、従業員教育を行い「企業あつての労働者」「赤字から黒字へ」「若い人の血で企業体質改善を」という事を目的意識的に開始し、組合組織の弱体化を狙った。②これに対して労働組合の教育方針はまだまだ不十分であり、資本の思想教育にたいして遅れている。③春闘に見られるように、「企業のもうけ」の範囲内で「たたかいが終結している」。社会の主人公は労働者である、という働く者の見方、考え方に立つ思想的、組織的弱さを克服しなければならぬ。④組織とは何か、賃金とは何かについて組合として教育する場が必要である。⑤小さな変化、小さな不満を組織的に解決する為にも「不満を要求に」していく。

以上の点を八五春闘総括のなかで確認し、三、五年かけ、全員学習の場を東上労働学校においたところである。

第一期東上労働学校実施要綱

名称	東上労働学校
内容	「労働組合とはなにか・賃金とはなにか」の二テーマで一講座とする（四時間）
日程	一、二月中旬に開催
人員	組合員数／五年Ⅱ一年の目標
場所	東上支部
費用	外部講師とし、一般会計・特別会計を基本とする
卒業者	特別記念バッヂを送る

三、総括として

(1) 全員学習会をやるということは、組織が一点に集中しなければ一八〇〇人の組合員を参加させることは困難であつたらう。これを、五年間かけてやり抜けた事を、支部内を全ての機関と全組合員の誇りとしたい。

(2) 分会の努力を率直に評価したい。当時を振り返ったとき「なぜ俺が四時間かけていままさら勉強か」「俺は定年だからいいよ」という仲間に対して、大変な議論を繰り返し、オルグ、説得してくれた努力こそ職場に労働組合が存在しているということをお互い確認できるからである。

(3) 「学習したらすぐに力になるか」「私鉄総連、組合本部がヤル気なもの」という声が多くあったのも事実である。しかし、ここを逃げずに一つのたたかいが五年も続けて取り組めたということは、資本に大変な影響を与えたと確認できる。これこそ力であるといえる。

(4) 東上労働学校が継続されているなかで、他支部でもこうした取り組みが始まった。闘いは必ず共感を与えるし拡大するということである。

(5) 労働者としての考え方は着実に前進したといえる。一年目に参加した五四歳の人は「運動が後退しているとき若い仲間の活躍が期待される。こうした状況下で若い人と一緒に学習できたことは、非常に勇気づけられるものである」と話してくれた。

三年目に参加した四九歳の人は「言葉でたたかうということは易しいが、実践する、学習することがいかに大変で大事なことだったか……要求を出す自らがたたかいに参加することなく組合は強化できない」と述べ、二三歳の青年は、「学習の重要性を感じる、組合に結集するか資本につくか、やっぱり資本家は信用できない、たたかうしかないという事を確認した」と述べている。この労働学校も三年目を修了し一一〇名をこえる組合員が受講した。

そしていよいよ五年目を迎えたのが一九八九年一月二月である。この年の呼掛けでは「総評が解散し、新たに「連合」が発足したこんにち、政治や労働運動が独占資本と右翼的幹部の手によって危険な方向へと進む事が予想される。それを阻止するには、職場で一人ひとりがたたかいに参加し、思想的に強化されることである」と結んでいる。

戦後、ニワトリからアヒルへ脱皮した総評の果たしてきた国民春闘路線、職場闘争、平和と民主主義のたたかいは重要な教訓を残した。

私たちがめざす運動は、いうまでもなく総評労働運動の路線の継承発展である。東上労働学校を通してこのことを支部組合員全体で確認したい。

(6) しかし、全員が受講するためには日程が足りないと判断し、一講座延長したにもかかわらず、約六〇名の組合員が参加できなかった。支部の指導、分会の取り組みのなかで「誤解」を恐れないで言うならば「あの人には何回も説得したがもうムゲだよ。これ以上言うてケンカになる」と半ばアキラメてしまったのではないだろうか。

もしそうだとすれば、組織の内に風穴が空いてしまう危険性があるということになる。私たちの弱さは弱さとして率直に反省したい。

四、第二期東上労働学校の開催にあたり

(1) 誰もが理屈抜きで反対するであろう戦争が現実の問題として発生した。しかも、「小ぜりあい」程度のものでなく、全世界を巻き込んだ湾岸戦争であった。この戦争で、アメリカは武器を使用（経済赤字、貿易赤字）し、日本とドイツは戦費を全面的に負担したといっても過言ではない。政府自民党は、これだけ金を使っても「まだ日本の貢献度が足

りない」とマスコミを利用して連日のキャンペーンを展開した。

海部内閣は、国民の反対で廃案になった「協力法」に変わり、なしくずし的に平和憲法をじゅうりんして、「自衛隊の掃海艇の派遣」を強行しつつに自衛隊を海外に派遣したのである。この狙いは①海外に莫大な資産を持つ独占資本の財産を軍事力によって守る、②他を経済的に支配してきた日本独占資本の帝国主義的進出、③お座敷をきれいにして立派な憲法を床の間にかざるといふ臨調行革路線にもとづく改憲策動、であるといえる。

私たちは、誰もが理屈抜きで思っていたことが、いかにもろいものか反省しなければならぬ。やはり、しっかりした理論を身につけなければ私たち自身が大きな流れのなかで戦争論者に巻き込まれる危険性がある。

(2) いま世界中で、社会主義と資本主義という二つの社会関係が薄れ、資本主義一色のよな宣伝が行われている。確かに社会主義のなかで多くの弱さが露呈しているのは事実であるが、政府、独占、マスコミがキャンペーンを強めるほど、社会主義国は人間が住めないところであるとは考えていない。

むしろ、資本家と労働者が存在している日本で、資本家と労働者の姿を対比させれば、一方では「ありあまっている金で株をあやつり土地をころがし、贅沢ざんまい」の生活であり、その一方では「サラ金苦に自殺」「労働災害、過労死で多くの生命が奪われ」「衣食、住」でも困っている実態こそ資本主義が私たちに教えてくれる事実である。

こうしたことに目をつぶって、社会主義の弱さが全てであると考え、失望したとき一番喜ぶのは資本家陣営であろう。私たちは、社会主義は資本家のいない、したがって搾取関係から解放され、もつとも民主主義の拡充した社会であることを社会科学から勉強した。

いまこそ、社会主義とはなにか、について学習する絶好の機械である。

(3) 支部では、国労と連帯し労働基本権、平和と民主主義を守ろうと運動を進めてきた。国労の仲間一〇四七名は職場から、清算事業団からほうり出された。彼らのたたかいはこれからも大変困難ななかで続けられる。

政府は「一人の労働者も路頭にまよわせない」と国会答弁した。しかし、賃労働という面では一〇四七名が路頭にまよわされて自活態勢に入っている。彼らは全国の良心的な労働者と連帯し、明るく活動している。

私たちは、生きる権利を根底から奪う働く権利の剝奪、しかも国家的不当労働行為といかなる理由があるにせよ認める訳にはいかない。

これがまかり通るならば、指名解雇という権利を資本家に与えるからである。ふつうの労働組合が不当労働行為とたたかう根拠はここにあるからである。

(5) 東武労組も二〇%の仲間が青年部という状況になっている。次代を担う若者といまある職場の権利をたたかい取り発展させてきた仲間たちが一体となって前進していくことが、いまほど大切なときはない、そのため、第二期東上労働学校では「ものの見方、考え方」「職場闘争と権利」の二テーマを一講座とした。

第一期労働学校で生まれた前進面と、同時に生まれた反省面を各分会が充分総括し、第二期東上労働学校の取り組みを強化したい。

小さな火花を燃えあがる炎に

——地域労働運動の解体と再生——

「近ごろ地域共闘の集会や学習会がなくなった」「PKO法案反対のデモもピラ配りもなかった」という言葉を、多くの活動家の口から聞く。

連合の地域組織の結成にともない、地区労が解散し、あるいは地区労センターへの移行がすすんだ。地区労センターを過渡的組織として残し、総評労働運動のすぐれた伝統を守るとした、当初のかけ声はどうなったか。いま、多くの地区労センターは、予算も人も減らされ、労働組合固有の課題（春闘など）は連合で、という名目で、実質的な活動は停止状態に追い込まれてしまった。

では、新しくできた「連合」の地協が、地域共闘の機能を果たしているかといえば、否である。「連合」地協は、ほとんど独自の事務所も専従役員ももたず、県連合の伝達連絡網としての役割さえ十分に果たす状態ですらない。

こうして、全国の地域共闘は急速に解体されつつあるとわかっていい。もちろん、中小労組を中心に、地区労を存続させ、地域共闘の旗を下ろさずに頑張っているところも少数ではあるが存在する。また、地区労センターへの移行措置が終わっていないところもある。しかし、そうした地域においても、かつての地域労働運動の燃えあがるような熱気は感じられない。

総評センターは、今年四月の総会で解散を決め、年末ないし来年早々には解散する方向にある。それに伴い県評センターも解散が避けられなくなるだろう。そうなれば地区労センターも維持は困難になる。

総評センターの解散後の受け皿として考えられていた「平和センター」構想も一部の単産の反対でつぶれ、社会党支持労組会議が残るのみとなった。「平和センター」が否認されたということは、平和運動（国民運動）は「連合」に一元化するので、旧総評系労組の独自の平和運動は行なわない（行なわせない）ということを意味する。

こうした中央の方針が地域レベルに運動するのは避けられないとみられ、そうなれば、地区労センターの存在理由もなくなってしまう。

「連合」の結成への評価は様々あるにせよ地域労働運動という視点でみれば、総評・同盟という二大潮流の合体は、一プラス一イコール二（一十一二）ではなく、一プラス一イコール〇（一十一〇）という算式となった。

企業別組合の弱点カバーする地域労働運動

地域労働運動、地域共闘が解体し、または弱体化することによるマイナスは、単に中小労組や争議組合だけの問題ではない。それは日本労働運動のあり方を左右するといっている大きな問題である。

日本の労働運動の最大の弱点は、企業別労働組合であるとされてきた。なぜなら、企業別労働組合は、「会社あつての労働者（労働組合）」という、会社第一主義、企業中心主義

の意識と体質をもちやすいからである。「わが社意識」は労資協調の温床であり、いくら労資協調がダメと批判されても、協調主義が再生産されるのが企業別組合なのである。

こうした企業別労働組合の中にある企業意識を抑え、労働者階級としての存在意識をつくりだすのは、産別共闘と地域共闘である。産別共闘といっても、日本の産別労働組合は、企業から自立した単一組織ではない。企業主義にとつぷり漬かった企業別労働組合の集合体（連合体）であるから、産別労働者の共通利害よりも、自らの企業利害の方を優先しがちになる。産別労働者が一体となって共同歩調をとるのは、多くの場合「産業擁護」運動である。そこでは、企業意識の延長としての「産業意識」しか生まれえない。

総評労働運動が、企業別労働組合の弱点を抱えながらも、一定の階級性と戦闘性をもちえたのは何であったか。それは、社会党・総評ブロックと呼ばれたように、社会党の反体制的イデオロギーと、そこを基盤とした大衆運動（その中心をなしていたのは、いうまでもなく選挙闘争、護憲、反戦、平和運動である）に、労働組合が積極的に参加したことである。

同時に、そうした大衆運動（闘争）の組織が地区労、県評（地評）に代表される地域共闘、地域労働運動であった。また、地域労働運動は、平和運動などにとどまらず、春闘や人権・権利闘争、労働争議支援、未組織労働者の組織化やかけ込み寺としての相談所ともなっていた。

そうした課題を闘い、運動に組織していくために、地域労働運動が重視したのは、交流と学習であった。春闘での学習会や討論集会には、企業を越えた、お互いに異なる職場の労働者が一同に会し、交流を深めた。地区労のニュースは、業種も規模も異なる労働者の状態や労働組合の活動を紹介した。めったにストライキをしたことのない労働組合の組合員が、ストライキ闘争中の組合に支援に出かけ、ストライキを実感した。

そうした、学習、交流、支援などの共闘活動を最もよく実践したのは、地区労の青年婦人部（青婦協）であった。春闘や反合理化闘争、平和反核祭、文化・スポーツ等々で、働く会社や職場がちがっても、同じ働く仲間だ、みんな同じような悩みや要求をもっている、ということを理解し合う。そして、友だちになる。

このような地域の企業・職場をこえた交流と共闘の中で、労働者は、自分の所属する企業別労働の論理とは別の、労働者の共通の利害があることに気づき、その大切さを認識する。企業、職場をこえた活動の中で醸成されるこうした意識は、労働者同志の仲間としての「連帯感」をつくりだす。

職場や仕事はちがっても、そこに共通する「労働者」という仲間意識は、「労働者階級」という階級意識をつくりだす。かつて総評労働運動のもっていた階級性は、こうした地域労働運動の中で生みだされ、職場のたたかいで鍛えられた。

こうした地域労働運動のもつ意味を考えるならば、地区労働の解体は、地域における労働条件の改善という表面に現われたもの以外に、失うものが大きいといわなければならぬ。

なげくより自ら運動を創りだそう

これまでの指令待ち、指示待ち型の動員主義運動のスタイルは、産別運動だけでなく、

地域労働運動（地区労運動）の中にも根強くあった。だから、中央機関の機能がマヒしたり弱体化すると、下部組織の活動はいっせいに鳴りをひそめてしまう。

とくに、地区労が解散し、地区労センターが形骸化するに従って、地域共闘、地域の大衆行動の停滞は目を覆うばかりである。

どこからの指示を待っていても、指示は来ない。これからの地域労働運動は、自らが連帯を求めて創り出す運動スタイルに変身しなければならぬだろう。もちろん、現存する地区労や地区労センターを最大限機能させるよう努力することは、いうまでもないことである。

自ら創り出す地域労働運動とは何か。そこに定式はないが、これまでの仲間の経験をふまえて、いくつかの方向を提起してみたい。

第一は、国鉄闘争の支援共闘運動にみられるように、課題ごとの共闘運動をつくり出すことである。この共闘運動は、ゆるやかな情報交換や交流程度のものである。また、最初から恒常的な運動を前提としない。

第二は、学習と交流をつくり出すことだ。一時的な学習会や講演会でもいい。春闘の時期であれば、賃金・時短・権利・健康・安全などの学習会や実態調査など、有効な課題だろう。

こうした呼びかけや事務局を担うのは、その必要性和目的意識をもった活動家と、それを支える労働組合だ。最初は、二つ三つの単組の交流、参加から始めればよい。場合によっては、青婦部などを中心とした文化・スポーツ交流でもいい。とにかく、二つ以上の単組が合同で活動をする作風を常につくり出すことだ。

労働組合が呼びかけの主体になるのが困難な場合は、社会党を支持する青年共闘などの組織で呼びかける方法もある。とくに、政治問題の学習会や行動は、こうした方法を強化する必要がある。社会党総支部や支部で、そうしたとりくみができればなお結構だ。これが第三の課題である。

第四は、まだ全国的な組織にはなっていないが、勤労協運動に参加し、これを発展させることだ。勤労協は、地域居住労働者の個人参加の市民運動・地域運動である。組織のないところは、活動家が自ら発起人になって、組織をつくれればよい。

第五は、中央段階でも、その存続が危ぶまれている護憲連合と原水禁の地域組織を確立することだ。地域の「憲法を守る会」などの経験を生かし、組織参加、個人参加を問わず草の根平和運動を根づかせることだ。こうした草の根・地域運動が、他の様々な市民運動と連帯し、さらに、こうした課題を闘う労働組合との共闘・連帯に発展させる基盤ともなるだろう。

また、こうした活動を通して、職場・地域から護憲の党としての社会党を支援、その強化に寄与することが可能となろう。

いくつかの課題を提起したが、このほかにも、様々な創造的な試みがあるだろう。要は、地区労働体をなげく前に、自らのできることを小さくても実践することだ。「小さな火花もやがて燃えあがる炎に」するために、確信をもって頑張りたいものだ。

(S)

JRに「余剰人員」はいない

——総務庁の監察結果に反論する——

総務庁は、JR旅客六社に対する行政監察を昨年七月から十二月まで実施し、その結果を公表しました。その骨子は――

- ① 各社とも経営成績は政府見通しを上廻って順調である。反面、つぎのとおり二九、〇〇〇人の「余剰人員」を抱えていること。
 - JR北海道 一、六〇〇人
 - JR東日本 一二、七〇〇人
 - JR東海 二、七〇〇人
 - JR西日本 一〇、〇〇〇人
 - JR四国 四〇〇人
 - JR九州 一、九〇〇人
- ② 昭和六二年度から平成二年度までの人件費の伸び率はJR旅客六社平均で二三・六％、大手民鉄の九・三％を大きく上廻っていること。
- ③ 中長期経営計画を策定しているのは、JR北海道とJR九州のみとし、一層の「合理化」を勧告しています。

【第一の反論】

国労を差別するために、政府自身が定めた「基本計画」を下廻る採用人員

まずは、政府のひとつである総務庁は、「私鉄並みの要員規模」として打ちだした「基本計画」を大幅に下廻ってJRが発足、国労組合員を差別したことに全く触れていません。法律にもとづいて行政監察するのであれば、違法行為こそきびしく監察し、その是正を勧告すべきです。

(一九八七・四・二)

	「基本計画」	採用者数	欠員
北海道旅客鉄道会社	一三、〇〇〇	一二、七二七	△二八三
東日本旅客鉄道会社	八九、五四〇	八二、四六九	△七、〇七一
東海旅客鉄道会社	二五、二〇〇	二一、九四一	△三、二五九
西日本旅客鉄道会社	五三、四〇〇	五二、九四三	△四五七
四国旅客鉄道会社	四、九〇〇	四、六一〇	△二九〇
九州旅客鉄道会社	一五、〇〇〇	一四、五八九	△四一一
日本貨物鉄道会社	一一、五〇〇	一一、九三二	△五六八
計	二二三、五四〇	二〇一、二〇一	△二二、三三九

新幹線鉄道保有機構		「基本計画」	採用者数	欠員
鉄道通信会社		六〇	(五八)	(△二)
鉄道情報システム会社		五七〇	(五五八)	(△一二)
鉄道総合技術研究所		二八〇	(二六九)	(△一二)
計	二一五、〇〇〇	(二〇二、六三〇)	(一九九、四九四)	(△一一、五三〇)

※カッコ内は、J R総連東労組「安全フォーラム」資料から引用。

【第二の反論】
 四年間で約一〇%、二万人の過酷な「合理化」に触れず

在籍社員要員	J R						計
	北海道	東日本	東海	西日本	四国	九州	
計	二、四〇六	七、七五〇	二、〇〇〇	四、七〇〇	四、五〇〇	三、一〇〇	二、五〇〇
「適正要員」	二、四〇六	七、七五〇	二、〇〇〇	四、七〇〇	四、五〇〇	三、一〇〇	二、五〇〇
上乗せ要員	一、五〇〇	二、〇〇〇	五、二〇〇	六、六〇〇	三、四〇〇	二、九〇〇	一
計	三、九〇〇	九、七五〇	七、二〇〇	一一、三〇〇	七、九〇〇	六、〇〇〇	二、五〇〇
社員	一九七、四〇一	二、二七二	三、四四九	五、九四三	四、六〇一	一、四八三	二、九七二
社籍	一九八、四〇一	二、九六六	三、四〇〇	五、九〇〇	四、三九六	一、四八三	二、九七二
在籍	一九〇、四〇一	三、三三三	三、四〇〇	四、六六六	四、二九二	一、四〇一	二、四六一
計	二、二五五	八、〇〇〇	三、五五〇	四、七三七	四、二九二	一、四〇一	二、〇六三

※ 閣議決定の「基本計画」に対して、その後の「合理化」計画数を除いて、一九九一年四月一日の状況は次の現状となっています。

J R北海道 △八四一名 J R東日本 △八、七四〇名 J R東海 △三、七〇〇名
 J R西日本 △六、一三〇名 J R四国 △六二六名 J R九州 △九二〇名
 J R貨物 △一、八九七名
 ※ J R旅客六社で△二〇、九五七名の減少となっています。

【第三の反論】
 鉄道業務の「適正要員」さえ欠くのが実態

J R東日本の要員配置の推移 (国労東日本本部調査部作成)

A	鉄道事業適正要員数	一九七・四・一	一九八・四・一	一九九・四・一
	(合理化数)	七七、五二〇名	七三、六〇〇	七〇、〇一〇
B	関連事業従事者数	一、八八〇	四、〇一〇	四、九一〇
	出向者数	一、六九七	三、六四三	四、七一九
C	計	三、五七七	七、六五三	九、六二九
D	(A + B)	八、〇〇七	八、二六三	八、六三九
D	(在籍社員数)	八二、四九九	八二、九五七	八二、九五七
D	計	一、三六二	六九四	三八
				△二六六

※ 「合理化」数は、J R 東日本の中労委提出資料を引用した。
 ※ J R 貨物業務従事者数の推移 (国労本部作成 一九九・二)

支社別	閣議決定		一九八七年四月		一九八八年四月		一九八九年四月		J R 貨物に対する 救済対象者数
	基本計画数	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
支社別	二、二〇〇名	一、二九名	一、二七名	一、二九名	一、二九名	一、二九名	一、二九名	国労 二五名 全動労 一五名	
北海道	二、二〇〇名	一、二九名	一、二七名	一、二九名	一、二九名	一、二九名	一、二九名	国労 二五名 全動労 一五名	
東北	五、七〇〇	一、三三三	一、三三四	一、三三三	一、三三三	一、三三三	一、三三三	国労 四名 動労千葉 一名	
日本	五、七〇〇	一、三三三	一、三三四	一、三三三	一、三三三	一、三三三	一、三三三	国労 四名 動労千葉 一名	
東本	五、七〇〇	一、三三三	一、三三四	一、三三三	一、三三三	一、三三三	一、三三三	国労 四名 動労千葉 一名	
日東	五、七〇〇	一、三三三	一、三三四	一、三三三	一、三三三	一、三三三	一、三三三	国労 四名 動労千葉 一名	
本社	五、七〇〇	一、三三三	一、三三四	一、三三三	一、三三三	一、三三三	一、三三三	国労 四名 動労千葉 一名	
東海	一、五〇〇	一、四四九	一、四四七	一、四四五	一、四四五	一、四四五	一、四四五	国労 一名	
関西	三、一四〇	三、〇五九	三、〇四三	二、九八四	二、九八四	二、九八四	二、九八四	国労 一名	
九州	九六〇	九〇四	九〇四	八八〇	八八〇	八八〇	八八〇	国労 四名	
合計	二二、五〇〇名	二、九三三名	二、九二七名	二、八〇〇名	二、八〇〇名	二、八〇〇名	二、八〇〇名	国労 六名 全動労 一五名 動労千葉 一名	

〔第四の反論〕
 私鉄に比べても異常に低い人件費比率

人件費比率	J R 北海道	J R 東日本	J R 東海	J R 西日本	J R 四国	J R 九州	J R 貨物	西部鉄道	小田急	阪急	南海	大手私鉄
営業キロ当たり従業員数	4人	二〇二人	二〇二人	九二人	五〇二人	六二人	二二人	三人	四人	三人	二人	四一人
人件費比率	三二・二%	三三・八%	三三・八%	三三・九%	三三・二%	三三・二%	三三・二%	三三・二%	三三・二%	三三・二%	三三・二%	三三・二%

※ 営業キロ当たり従業員数は、一九八八年度比較 (国労東日本本部調査部調べ) 但し、私鉄の数字は、一九八七年度で引用。
 ※ 人件費比率は、一九九一年度 (木村経済研究所分析) 但し、J R 西日本とJ R 貨物はJ R 東労組機関紙から引用。

〔第五の反論〕
 総務庁の考え方自体に鉄道に対する展望と政策が欠落している

- 「ゴーパーレイト・シチズンシップ」(「企業市民」)の欠落。
- 「時代遅れの乗り物」(劣等財)から「鉄道の復権」(優等財)という鉄道の位置づけの流れを察知できない一九八〇年代の発想。
- ECでは、鉄道を見直して三万キロの鉄道プロジェクトが進められていること。

● 日本でも「鉄道の役割」が重視されていること。

〔第六の反論〕

総務庁は、第三セクターの深刻な実態こそ監察を

● 主要新幹線以外の事故防止対策が、あらためて問われている。

(1) 「古い鉄道施設」「自然災害に弱い鉄道」

一九九〇・七・二 豊肥線(三三億三、〇〇〇万円)

一九九一・一〇・一一 武蔵野線(三〇億)

(2) J Rの事故による死傷者数は、減少せず。

● 第三セクター鉄道は、殆ど赤字を計上し、その高齢化した労務構成、J Rの協力体制が「極めて曖昧」。

〔運輸省一九九一・八・二三〕

「第三セクターが効率化のみを追い求めることによって大惨事につながりかねない危険をはらんでいる。」

(1) 特定地方交通線 八三線区 三、一五七 km

バス転換 四五線区 一、八四六・五 km

第三セクター私鉄化 三六線区 二線区 一、三一〇・七 km

(2) 第三セクター鉄道三六線区は、黒字は六線区のみ。

(3) 国が、欠損額の1/2を五年間補填してきたが、来年(一九九二)三月で二社が打ち切られる。

(4) 自治体の負担増(二三〇億円)。

(5) 利用者の負担増

(参考) 通学定期一ヶ月(全区間)

由利高原鉄道 一五、六〇〇円

(J R 六、二二〇円)

秋田内陸縦貫鉄道 三三、八四〇円

(J R 一七、〇八〇円)

(6) 労働者の負担増

(要員) 神岡鉄道 四一・二人↓一七人

樽見鉄道 一〇九・一人↓五〇人

(平均年間賃金)

一八〇万円 二社

二〇〇万円 二社

三〇〇万円 一五社

四〇八万円 二社

※ 甘木鉄道専務「第三セクター鉄道の経営が、今のところ、何とか格好がついているのは社員の低賃金である。一般企業並みにすると、第三セクター鉄道は成り立たない。社員を犠牲にしているのは、企業に永続性はないことを悟るべきです」。

初めてロシアへの旅

たびたびソ連は訪問したことがあるが、ロシアは初めての訪問ですと、私が招待していただいた方にいうと、初めはきょとんとして、すぐに笑い出す。空港を降りてから、何か変化の兆しはないかと目をこらしていると、まず、空港からホテルまでの沿道にあれほどあった政治、経済のスローガンがまったくなくなって、代わりにバナソニックなどの企業のネオンが現れている。

ホテルの部屋の鏡には前に泊まっていた人が、自分の企業の名前と電話番号を書き残している。連絡せよとのことなのか。夕食にビールを頼むと、昨年あれだけ探してもどこにもなかったロシア製のビールがいつも簡単に出てくる。一体どこにあったのだと聞くと、ウエーターは肩をすくめて笑っている。ホテルのレストランでは宿泊の外人だけが食べている。他のロシア人たちは階上の安いピフエで済ませている。ホテルにも、街頭にも国营商店ではない自由商店がめだってきた。品物は国营商店よりあるがはるかに高い。国营商店には、報道されるように品物が出ていないわけではないし、値段は以前に比べて極端に高くなっていて、値段を見ながら溜め息をついている人が多い。どうしてかと聞くと、何が入っているかわからないからという返事。

モスクワでの生活は以前に比べ悪くなっているというのが第一印象。それにくらべモスクワで暮らす外人は、一ドル一〇〇〜一三〇ルーブルというレートのお陰で充分な暮らしができる。交換レートに幅があるのは、ロシア人も外貨保有が合法的となったため、外人に混ざって食料からあらゆる日用雑貨を買って求めている。日本という郵便局で、外貨の交換を始めたところがあって、初めて持ち込まれた一ドル紙幣を針でさして確かめている。

旧全ソビエト労働組合中央評議会を引き継いだ全ソビエト労働組合連合会はまだ存在しているが、昨年九月に組織検討委員会を発足させ、自らの組織の将来について決定することにした。全ロシア自主労働組合連合の話では、今や彼らは誰も代表していないという。将来は小さな連絡調整機関にするようだ。

全ロシア自主労働組合連合の加盟の各産別でも、組織問題に直面している。ソビエトがなくなつてから、各産別は一夜にして国際組織になってしまったからだ。各産別でもやはり自らの存在意識について論議が行われているという。全ロシア自主労働組合連合では、昨年の一二月に大会を開いて、エリツィン政権の物価上昇ですべて解決するという政策には反対の決議を正式に決定。去る一月二十七日に抗議の集会を計画したが、産別と地域組織の反対で一部の実施に止どまった。中央集権的、行政的指導ではもう組合運営も出来ないという。また、ストライキのためのスト基金もなく、これからどう集約し、分配するか協議するという。

ビジネスという言葉がやたら使われ始め、知識人がビジネスに懸命になっているモスクワで、乗り合わせたタクシー運転手に外国からの援助をどう思うかと聞いたら、しばらく考えて、一言、恥ずかしいといった。一番こころにしみる言葉だった。

彼の求めた運賃は、ドルで二ドルだった。

(国際労働運動研究協会 岩井進一)

◇ 読者からのおたより ◇

サンタさんからプレゼント 資料送付ありがとうございました。国鉄闘争へのご支援にも
 ありがたく感じています。十二月二四日、わが家の闘争団家族の娘二人(小四、小一)に
 全石油シエル労組のサンタさんよりXマスのプレゼントが届きました。たいへん嬉しく涙
 が出ました。娘二人にあらためて父と母が闘っていることを話しました。現在、東京の仲
 間がお年玉のとりくみをしているとうかがい、自らの闘いながらあらためて自分が何のた
 めに、この闘いをしているのか再確認し、闘争の責任を痛感しています。全国のみなさ
 ん! ありがとうございます。一九九二年もともに最後まで闘いぬきましょう。(稚内・S)

編集部から 東京の仲間からお年玉八百万円近くも集まったと聞いています。向坂先生
 の奥様からも届けられたとか。国労は本当にうらやましい組織です。多くの仲間がわが
 ことのように心配し、連帯されているのですから。ともにがんばりましょうよ。

NTTの職場では 昨年はソ連・東欧諸国の社会主義の崩壊というショッキングな出来事
 がありました。どこかの党のように自主独立でもありませんが、おのれの目で頭で物事を
 捉える必要性をますます強く感じます。わがNTTの職場でも労働運動が壊滅状態にある
 ようです。当職場も合理化と無関係ではなく足元に火があがっているような状況です(意
 識的には「なんとかなるさ」というような甘えが漂っているようですが)。原則的な運動
 を心に銘じ組合の機関を大切に、許されている任務のなかで最大限にがんばっているつ
 もりです。
 (千葉・O)

編集部から すさまじい合理化には驚かされるばかりです。会社だけでなく組合が「もつ
 と働け」とやるわけですから。今日、矛盾な職場はもとより地域、家庭、社会生活にお
 よんでいます。職場支配に似せて国を管理しようとするのが、政府・独占の戦略ですか
 ら。職場の仲間の士気をどうすればたかめることができるか、何よりも私たち自身が自
 信をえるために何ができるか、少し目を見開き、頭を高くしましょうよ。

こんな全通許せない 全通も「四・二八」を解放し、さらに省に近づいた。しかし職場の
 問題はさらに深化している。支部・分会の組織づくりを大切に、支部労働学校、参院戦勝
 利へがんばりたい。
 (全通・M)

編集部から 全通の仲間との学習会はもう二十年近くになります。職場のウメキにも似
 た悲鳴を聞かれます。それにしても日刊紙から職場の攻防の記事が消えてからかなり
 になりましたね。ここからはじめられないでしょうか。職場の気分を反映した討論、
 ニュースが全通再生の道と思うのですが。

月二回の学習会づくりを中心に 坂牛さんの情勢分析と提起は、いつも座標軸をどこにお
 くかで指針とさせてもらっています。当面、単組の任務に忙殺というところですが、今年
 は青年層との月二回の学習会づくりに「力」をおきたいと思います。(山形・T)

編集部から 最近、敵側の本をかなり読みました。すさまじいのが講談社から出版され
 ている「新トヨタシステム」です。人を減らす、目的のため、徹底的な教育と管理の
 しくみがありますところなく示されているからです。約六百ページの厚い本ですが値段は
 二千八百円。面白いですよ。

さらに歯切れよく 今年も内外情勢、そして労働者の闘う課題について適切なご指導をお
 願います。
 (自治労・T)

編集部から ごぶさたしています。楽しい時代とはいえないものの、やっぱりたいへん。T
 さんの問題意識、久しぶりに原稿にしてくださいませんか。よろしく!